

太田秀子事務所だより

第2回定例市議会、委員会における太田市議の2つの質問で

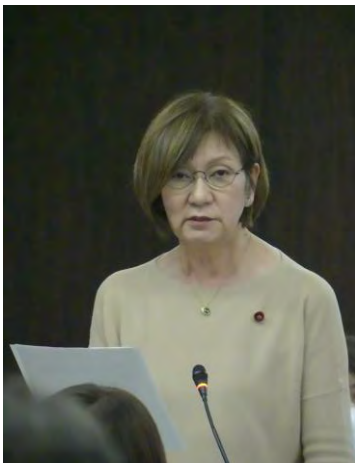
秋元市長の政治姿勢が、浮き彫りになった！！

自衛隊への名簿提供は、市民の個人情報の保護の立場で、すぐに中止してほしい

6月6日の総務委員会で、市民からの「自衛隊への名簿提供の中止を求める陳情」を受けて、太田市議は次のように質問しました。

まず、市側に令和6年度の名簿対象人数及び除外申請により除外した人数と除外申請の広報はどのようなやり方かを確認した上で、SNSや広報誌を使って、名簿を提供してもいいという人を募るやり方に変更することもできるのではないかと質問し、「提供されることすら知らない市民がいることが問題であって、陳情をされた皆さんの思いを受けて、検討するべきではないか」、また「札幌市は名簿提供に限らず、あらゆる施策を通じて市民の個人情報の保護に努める、そして守るという立場にしっかりと立っていただきたい」と述べました。

そして最後に「自衛隊への名簿提供について、国は自治体に対し提供を強制するものではないとの見解を示しています。今回の陳情を受けて、札幌市は自衛隊へ名簿を提供するべきでないと考えますが、いかがか」と迫りました。市側はこれまで通りの対応をするとの回答でした。



北海道新幹線札幌開業見通しは工期短縮策をとっても2038年度末。早期開業だけの合意で進めるのは危険

太田市議は、6月23日の総合交通調査特別委員会では北海道新幹線の札幌延伸が2030年完成開業が困難となっている現状を踏まえた質問をしました。

事業費については、工程を短縮するために新たな重機を投入するなどにより拡大すると思われるが、「本市は、事業費の地方負担が増えるという認識をお持ちか、また自治体の負担額の見通しはいっそう示されるのか」と質問しました。

札幌市の新幹線推進室長は、「国から全体事業費や地方負担額は示されていないので、現段階での札幌市の負担を示すことができない、国に地方負担の軽減を求めていく」と答弁しました。

太田市議は「本市の認識を答えていただきたい」と再質問。「増高する可能性ということはある」と答えました。

太田市議は「負担金が増えることは本市の現在と将来の財政運営に関わる」と述べ、鉄道運輸機構からの負担額や、北海道からの経済波及効果の数字を待つのではなく、札幌市として札幌延伸による需要予測や物価高騰に対応した経済効果、負担金などの経費の見直しについて、検討が必要であると指摘しました。

みかほ保育園の閉園(R12年)は、公立保育が担うべき

役割の放棄ではないか！！ ～市議会で共産党が追及～

6月6日に行われた市議会・文教委員会で、市側は、施設の老朽化等を理由に4つの札幌市立の保育園を閉園する計画を提案しました。4つの保育園と閉園時期は以下の通りです。

東区:みかほ保育園(R12年4月閉園)、白石区:菊水乳児保育園(R10年4月閉園)、

白石区:青葉保育園(R14年4月閉園)、白石区:東白石保育園(R14年4月閉園)

日本共産党の小形市議は、この提案に対して、この4つの施設がいずれも築30年以上経過していることについて、なぜもっと早くに施設の建て替えの検討がされなかったのか、更新の工事を行って、老朽化させない手だてが打てなかったのかを質問しました。札幌市の子育て支援部長は「これまで公立保育所は限られた財源の中で、各区のちあふる整備に重点をおいてきた」と単独保育園を後回しにしてきたことを認めました。

小形市議はさらに、「これまで市側は、私たちの待機児童の解消の求めに対して国の定義を除いた待機児童も含めて子どもたちの保育ニーズを受け入れられるように整備しますという答弁をしてきた。そのことも達成できていない中で、老朽化の進む施設の修繕や更新の検討をしてこなかったという問題なのではないか」と指摘しました。

さらに「あらゆる保育保護者のニーズに答えていくということの選択肢の一つが、公立保育所だと思います。老朽化した4つの保育園を閉園にすることは、明らかに「既存の老朽化施設は更新し、より安全で安心な教育・保育環境を提供確保します」と書かれた札幌市の子ども未来プランと矛盾するのではないかと質問し、今回の4つの保育園の閉園の方針は認めることができないと主張しました。

札幌市地域交通政策、在宅医療、学校環境の充実と就学援助制度、学校給食などについて、共産党が代表質問

5月30日、第2回定例市議会で吉岡市議が、代表質問を行いました。吉岡市議の代表質問のうちのいくつかを紹介します。

在宅医療については、自宅で生活する高齢者の心身の状態が急変した場合に、医師が自宅を訪問する訪問診療や訪問看護、訪問リハビリテーションを受けることができ、病気でも自宅で暮らしたいという願いに応えられるとし、在宅医療提供体制を充実させる取り組みが重要だと指摘しました。

さらに24時間往診可能な在宅支援病院などが、65歳以上の人口10万人当たりの届け出数で、政令都市平均が61施設のところ、札幌市が34施設しかない事実を指摘し、改善のための具体的な取り組みについて質問しました。

また就学援助制度については、準要保護世帯への就学援助費は、2005年以降一般財源化され地方交付税において措置されていることを指摘し、教育の機会均等を保障するために就学援助制度の充実に向け十分な財源を確保し、制度を拡充すべきと求めました。

